



## 鏡よ鏡、鏡さん、よりにもよって一番のならずものってだあれ？

リチャード・デュ・ボッフ Richard Du Boff  
2002年4月28日

邦訳：島岡 光一監訳  
RIKO訳

以下の文章は、私の依頼でRIKOさんによって訳出されたものです。それに私がいくらか手を加えました。RIKOさんはかつて「東村山市平和観音縁起」

<http://www.5e.biglobe.ne.jp/~shimaoka/kuwannon.pdf>

の英訳もしてくれた業績があります。

ブッシュ政権を支配しているネオコン（リチャード・B・チェイニー副大統領などの新保守主義者）派が、イラク、イラン、北朝鮮などを「ならず者」＝「悪の枢軸」と規定して、武力制圧しようとしています。実は、以下の文章は、ネオコン・アメリカのグローバルなプレゼンスこそ最大の「ならず者」であることを、余すところなく明らかにしています。しかしながら、ここにはアメリカこそ世界最大の大量破壊兵器の所有者であることが明示されていません。最近「ユニラテラリズム」 unilateralism を「アメリカ一國至上主義」という意味に用いられていますが、このイズムは、本来は「一方的軍事撤廃論」、という意味をもっています。どうか、アメリカこそ本来のユニラテラリズム、すなわち無条件の軍縮・核兵器廃絶論に立ち返ってもらいたいと、念願します。

なお原文は

<http://www.zmag.org/content/ForeignPolicy/boffroquebig.cfm>

で読むことができます。

2003年5月19日  
島岡 光一

1、2001年12月、アメリカは正式に迎撃弾道ミサイル協定から脱退しました。画期的だった協定を骨抜きにしてしまったのです。核の時代においてアメリカが主要な軍事制限合意を放棄した最初の年です。

2、1972年、生物化学兵器に関する協定がアメリカを含む144カ国によって批准されました。2001年7月、アメリカはロンドンでの会議から退席してしまいました。その会議では、現地での査察に備えさせることで条約にまで強化することが企図された1994年の議定書について話し合われていたのです。

3、国際的な違法の小型武器の流通を阻止する国連協定。2001年7月、アメリカはその協定に反対した唯一の国でした。

4、2001年4月、アメリカは国連人権委員会に再選されませんでした。アメリカが国連への分担金(現行での分担金2万4千4百ドルを含む)を滞納し続け数年が経っていました。しかも、国連におけるアメリカの分担金の割合も25%から22%へ下げさせてから。国連人権会議においてアメリカは、事実上孤立していました。HIV/AIDSへの薬を低価格で入手することをサポートする、また、十分な食料を得る基本的人権を認めること、死刑制度における執行猶予を求めるという決定に対して反対の立場をとったからです。

5、人間性に背く犯罪、戦争犯罪で政治的指導者と軍事要員達が告発される国際刑事裁判協定(ICC)がハーグ国際法廷で定められました。1998年7月ローマで調印され、120カ国によって認可されました。しかし、クリントン大統領は、調印はしたものの、アメリカはその協定に他の6カ国と共に(中国とロシアを含む)反対するであろうと述べました。2001年10月、イギリスが42番目の批准国になりました。2001年12月、アメリカ上院では歳出法案において、軍関係者に対してICCに従わないようにという修正が加えられました。2002年4月、ICCは必須と定義されている60カ国の批准後施行されることになっていました。しかし、ブッシュ政権は、ICCに「無署名」するであろう、と述べました。それは、アメリカがいまだかつてやったことの無い事でした。

6、地雷を禁止する地雷協定が1997年、12月オタワで122カ国によって調印されました。アメリカはロシアと中国、インド、パキスタン、イラン、イラク、ベトナム、エジプト、トルコと共に調印を拒否しました。クリントン大統領は協定を拒否し、主張しました。「地雷は北朝鮮の『圧倒的な軍事的有利さ』から韓国を守るために必要である。」と。また彼は、アメリカが「最終的には」2006年に協定に応じるとはっきりと述べました。ところが、2001年8月、ブッシュ大統領によって拒否されました。

7、排気ガスによる温暖化と、地球温暖化を制御する1997年の京都議定書は、2001年3月ブッシュ大統領によって「死」を宣告されました。アメリカ以外は、完全に議定書の放棄を選択した国はありませんでした。2001年11月、ブッシュ政権はモロッコのマラケシュにおいて協定を改正するという譲歩を、例によって、回避しました。主にアメリカの同

意を求めるといふむなしい計画の中で、協定を骨抜きにするという譲歩までしたというのに。2002年2月、ブッシュ大統領は新しい排気ガス制限プランを発表しました。そのため的手段は、完全に自発的なものによるというものでした。アメリカは全世界の20%の排気ガスを生じさせ続けている、最も排気量の多い唯一の国なのです。

8、2001年5月、EU諸国との電話とEメール、ファックスにおける電子的査察と経済のスパイ行為(アメリカの「Echelon」計画)についての話し合いを、たとえ政府の下級機関においても拒否しました。それなのに、アメリカは自分たちのシステムのライバルになると予想される、EUの30の衛星の位置測定の宇宙システム「Galileo」計画に対する敵対を更に強めていたのです。ポール・ウォウイツ Paul Wowitz 国防副長官は2001年12月EU諸国に対して次のように述べました。「Galileo」計画は将来NATOの軍事行動に悪い影響を与えるだろう、と。

9、2001年5月パリで行われた経済協力と開発に関する組織(OECD)が主催した会議への参加を拒否しました。オフショアとその他の税、そしてマネーロンダリングを壊滅させる方法を考える会合でした。

10、2001年2月の、対人地雷と爆弾の製造を禁止する123カ国間の約束への参加を拒否しました。

11、2001年9月、南アフリカのダーバンでの163カ国が集まった国連人種差別会議から撤退。

12、2001年7月、エネルギー浄化のための国際計画にG8(産業の発達した国々・アメリカ、カナダ、日本、ロシア、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス)の中で反対した唯一の国はアメリカでした。

13、キューバに対する違法な排除の強化が現在さらに強化されています。2001年10月国連総会で、10年間連続してアメリカにキューバに対する禁輸措置を停止するように求める決定が167-3(アメリカ、イスラエル、マーシャル諸島が反対)で決議されています。

14、164カ国が調印し、フランスとイギリス、ロシアを含む89カ国が批准している包括的核実験禁止条約が、1996年クリントン大統領によって調印されましたが、1999年上院によって否決されました。アメリカは、核兵器または原子力計画を持ちながら条約を批准しない13カ国の中の1国です。2001年11月、アメリカは国連の軍縮と安全保障に関する委員会において、実験の禁止条約に反対であることを明示するために、やむなく一票を投じました。

15、1986年ハーグ国際法廷は、アメリカのニカラグアでの行動とコントラ傀儡軍の諸行動が、「非合法的武力の行使」を禁止する国際法に違反したという判決を下しました。アメ

リカは、その法廷の司法権を認めることを拒否しました。法廷の決定に従うようにという国連の要求は 94 - 2 (アメリカとイスラエルは NO と投票) で決定されたのです。

16、1984 年、アメリカはユネスコ (国連の教育と科学、文化にかんする団体) をやめ、ユネスコへの分担金の支払いを中断しました。新世界的情報とコミュニケーション体制 (NWICO) はおしまいになって、「ビッグ・フォー」通信社 (AP、UPI、Agence France - presse、ロイター) に関しての世界的メディア依存を減らしていくことが計画されました。アメリカは国連における NWICO に好意的な 148 - 1 の投票結果にも関わらず、ユネスコに対して、そのほかの過失や不始末と同様に「出版の自由の削減」のかどで攻撃を加えました。ユネスコは 1989 年 NWICO を終了しました。それでもなお、アメリカはユネスコへの復帰を拒否しました。1995 年クリントン政権は復帰を申し出ましたが、この動きは議会において阻止され、クリントン大統領は調整を強行しませんでした。2000 年 2 月、アメリカは遂に分担金の滞納分のいくらかを国連に支払いましたが、アメリカの復帰していないユネスコへのそれは除外しました。

17、1989 年、国連の市民的政治的権利に関する国際的誓約に対する選択議定書は、死刑とそれの 18 歳以下への執行を禁止することを含むことを狙いとしていました。アメリカはその議定書に調印も批准もせず、特に後者の条項から自分の国を除外し、未成年への死刑をいまだに執行している 5 つの国 (サウジアラビア、コンゴ共和国、イラン、ナイジェリア) の中の一つになったのです。中国は執行を 1997 年に廃止し、パキスタンは 2000 年に廃止しています。

18、1979 年の女性に対するいかなる形での差別を廃止する国連の協定において、調印も批准もしなかったのは、アメリカとアフガニスタン、サオトメ、プリンチペだけでした。

19、アメリカは 1989 年の子どもの経済的、社会的権利を守るための国連子どもの権利条約において、調印はしたものの批准はしませんでした。アメリカの他に批准しなかったのはソマリアだけでした。2000 年 5 月の国連総会では更に、18 歳以下の子どもの軍隊と反政府の民兵への募集を禁止する協定が 2002 年 2 月から効力を発することになりました。これは 96 カ国によって調印され、18 カ国によって批准されていますが、17 歳からの自発的入隊を許可しているアメリカは批准を行いませんでした。

20、1966 年国連の経済的、また社会的、文化的人権に関する国際条約は、経済的、社会的、文化的人権に関する委員会によって監視される広範囲の人権を含んでいます。アメリカは 1977 年に調印はしましたが、現在に至るまで批准はしていません。

21、1948 年の大量殺戮犯罪を予防し、それを罰する国連条約を、アメリカは 1988 年結局批准しましたが、「いかなる武力紛争の過程中的行動」が大量殺戮を構成したかどうかを判断するのに、アメリカ憲法と上院の「助言と承諾」が必要であるという「留保」を付け足しました。この条件はイギリスとイタリア、デンマーク、オランダ、スペイン、ギリシ

ヤ、メキシコ、エストニアや他の国々によって反対されました。

2 2、1982 年の海洋法に関する国連条約。続いて 1994 年の第 9 部（深海底採鉱）の実施に関する 1994 年協定、海洋資源のマネージメントと海洋環境の次世代への保存（魚の資源ストックと鉱物、国際的な航海、海洋の科学的研究と海洋技術を含む）への法的枠組みを樹立したものです。クリントン大統領はこれらの協定を上院へと付託しましたが、批准には至りませんでした。その条約と協定は、それぞれ 135 と 100 の国々によって批准されていたのです。この協定のまづもつての障害は現在なおアメリカの批准の欠如にほかなりません。

2 3、アメリカは、人々を、彼等が外国にいた場合政府に通告することをせずに監禁し、拘置状態に拘束した、というかどで、1963 年の領事関係の選択議定書に関するウィーン会議の長期に渡る違反者なのです。最近、カナダとヨーロッパ諸国は数人の拘留者の虐待の報道に関する懸念のみならず、多くの場合彼らが入手できた情報の欠乏に対していらだちを表明しました。

2 4、2000 年 1 月、国連の生物学的多様性に関する会議に対する、生物学的安全保証に関するカルタナ協定が国際的協定として 130 カ国に支援され、生物学上の多様性を現代の生物学に起因するところの遺伝子組み換え有機体 (GMOs) によってもたらされる危険から守ろうと努力されています。今日まで、これは 13 カ国によって批准され、イギリスとカナダ、フランス、ドイツ、イタリア、アイルランド、韓国、北朝鮮、中国、インド、インドネシア、アルゼンチン、メキシコを含む 95 以上の国々によって調印されました。アメリカは、長期にわたりこのような協定には意味が無いと主張し続け、首尾よくこの協定を無力化してきました。アメリカは今なおこの協定を批准していませんし、今後もそうすることは期待できません。

2 5、「俺たちはナンバーワンだ」という、ならず者の地位は、より恵まれない国への寛大なる海外援助においても、ナンバーワンたりえたのでしょうか？彼らの GDP における海外援助の割合で見ると、トップ 3 はデンマーク (1.01%)、ノルウェー (0.91%)、そしてオランダ (0.79%) と続きます。ワースト 3 は、アメリカ (0.10%)、続いてイギリス (0.23%)、オーストラリアとポルトガル、オーストリア (0.26%) でした。

